

食料安全保障重視に回帰する中国農業

理事研究員 阮 蔚 (Ruan Wei)

1 揺り戻しとなった中国の食料政策

中国が農業政策の大転換に乗り出した。大豆、トウモロコシ、食肉など主食以外の食料輸入を需要に応じて拡大するという「第13次5カ年計画(2016~2020年)」時代の方針を修正し、大豆などの自給率引き上げを目指す。米中摩擦の激化、異常気象の多発、世界的なサプライチェーンの混乱などを受け、食料安全保障重視の政策に回帰する。米中貿易摩擦緩和のため、米国の農産物輸入拡大の努力は当面、続けるものの、国内で大豆とトウモロコシの混作や、遺伝子組み換え作物の認可などアグリ・イノベーションを進め、国内生産の拡大を図る。中国が増産に成功し、大豆、トウモロコシなどの輸入を減らすことになれば、世界の農産物貿易に大きなインパクトを与えることになるだろう。

2021年末、農業農村部が発表した「第14次5カ年全国農作物発展計画(21~25年)」によると、中国は25年に20年比で大豆を17.3%、食肉(豚・牛・羊肉)を26.6%それぞれ増産する計

画(第1表)。トウモロコシも減産からわずかながら増産に転じる。直前の第13次5カ年計画では、新中国建国以来、食糧自給達成のため、無理に開発された傾斜地、乾燥地など悪条件の農地を積極的に休耕させ、環境回復、国土保全を図るとともに、生産コストが国際価格より大幅に高いトウモロコシの作付け削減、輸入の拡大を進めた。米、小麦の主食穀物の自給さえ維持すれば、低価格の輸入品を積極利用しようとした。

2 米国の対中禁輸への備え

だが、わずか5年で政策は揺り戻しとなった。米国のトランプ前大統領が18年春に口火を切った対中貿易紛争が貿易から先端技術、金融などに拡大し、食料にも及びかねない情勢となってきたためである。中国は米中貿易摩擦を緩和するため、20年1月に両国が署名した「米中第一段階合意」に基づき、米国からの輸入量を20年に大豆を前年比39.3%増、トウモロコシを約13倍、21年に大豆を36.8%増、トウモロコシを約3.6倍まで増加させた。だが、米中合意で20~21年の2年間に中国に課せられた801億ドル、米中貿易摩擦前の17年の約4倍に当たるこの農産物輸入目標に届かず、21年11月までに20%超の未達となった。

トランプ政権に代わったバイデン政権は「中国側の違約」と非難するが、中国が合意達成に消極的だったわけではない。歴史的な金融緩和によって生まれた巨額の投機資金がシカゴなど米穀物市場に流入したため、米国产

第1表 2025年までの中国の食料自給率目標

(単位 万トン、%)

| | 20年実績 | 25年目標 | 増減 |
|-----------|---------|--------|-------|
| 米(もみ)生産量 | 21,186 | 21,500 | 314 |
| 小麦生産量 | 13,425 | 14,000 | 575 |
| トウモロコシ生産量 | 26,067 | 26,500 | 433 |
| 大豆生産量 | 1,960 | 2,300 | 340 |
| 豚肉生産量 | 4,113 | 5,500 | 1,387 |
| 牛肉生産量 | 672 | 680 | 8 |
| 羊肉生産量 | 492 | 500 | 8 |
| 豚肉自給率 | 90.5(注) | 95.0 | 4.5 |
| 牛羊肉計自給率 | 82.4(注) | 85.0 | 2.6 |

資料 「第十四次五カ年全国農作物発展計画(2021-2025)」「第十四次五カ年全国畜産・獣医学界発展計画(2021-2025)」中国国家统计局

(注) 豚肉と牛羊肉計の20年自給率はみなし自給率である。みなし自給率=国内生産量/(国内生産量+輸入量)。

大豆やトウモロコシの相場が急騰し、ブラジル産、ウクライナ産に対し価格競争力を失ったことが大きな原因である。米南部を直撃したハリケーンやコロナ感染による物流停滞もあって、対中輸出が滞ったことも大きい。

バイデン政権が21年の発足直後から対中批判を強めたことで、中国政府は食料を米国からの輸入に依存することへの警戒心を強めた。端的に言えば、米国が半導体と同じように食料でも対中輸出を制限・禁止する懸念を強く持ち始めたのである。

3 トウモロコシと大豆の混作

中国農業農村部は、トウモロコシと大豆を同じ畑で混作する農法を推奨する方針である。四川農業大学の楊文鈺教授が開発し、20年間にわたって検証と改良を重ねてきた農法で、トウモロコシの畝を2列、大豆の畝を3～4列で交互に栽培する。トウモロコシは2列の間隔を従来より大幅に狭めても、背の低い大豆の横で風通しや日照の条件が単作より良くなるため、単作時と同等の反収を得られることが03年以降の延べ597万haの試験栽培で確認されている。同じ面積の農地で、トウモロコシの収量は変わらず、大豆の増産分だけプラスとなるため、単作と比べた混作の土地等価比率(LER)は1.42以上になるという。

21年に内蒙古自治区の包頭郊外の農場で実施された混作では、1haあたり春まきトウモロコシが単作の2倍近い12トン、春まき大豆は単作の70%に相当する1,365キロの収穫を得た。また、大豆の窒素固定能力によって翌年以降、窒素肥料の投入を1haあたり60キロ削減しても収量が落ちないことも実証された。

もちろんこの成果が中国全土で得られると

はいえない。また、混作の生産コストを引き下げるために、より効率の高い機械の開発も欠かせない。ただ、中国にとって輸入依存を深めざるを得なかった大豆とトウモロコシの増産と輸入削減に道を開拓しようとしているのは間違いない。中国は21年に46.7万haだった混作を今年、16省の100万ha、25年に300ha以上に拡大し、実効性をさらに確認する、という。

4 遺伝子組み換え食料の栽培も視野に

一方、中国は既に米国やブラジルから遺伝子組み換え(GMO)大豆やトウモロコシを大量輸入しているが、国内でのGMO食料生産は極めて慎重であった。21年にその姿勢が一変した。01年以来、承認をめぐる議論が20年間も続いてきたGMO食料作物の国内栽培について、種子法など関連法案改正案が全国人民代表大会常務委員会などの承認を受け、今年3月にも施行されることになり、中国でGMO食料栽培が間もなく始まる。

その効果は確認されている。例えば、21年に行われた、トウモロコシを襲うツマジロクサガメという外来害虫に強いGMトウモロコシ品種の試験栽培では、95%の防虫効果と6.7～10.7%の反収増が確認され、除草剤耐性のGM大豆の試験栽培では95%の除草効果と12%の反収増が確認されたという。

米国の対中締めつけは、中国を穀物や大豆の国内増産に駆り立て、結局、中国の対米依存の軽減に結びつくかもしれない。中国が歴史的な課題だった農地面積の制約を打破して、食料自給率を高めることができれば米中対立の構図だけでなく、世界の食料生産と貿易の構造にも影響を及ぼす可能性を秘めている。

(ルアン ウエイ)